

令和2年9月

青森県議会第303回定例会

むつ小川原石油備蓄株式会社経営状況説明書

青 森 県

むつ小川原石油備蓄株式会社経営状況説明書を地方自治法
第243条の3第2項の規定により提出する。

令和2年9月18日

青森県知事 三村申吾

1 令和2年度事業計画

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約により、むつ小川原国家石油備蓄基地の操業業務を実施するものである。

受託作業収入(予算額) 6,077,583,000円

2 令和元年度事業実績

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約により、むつ小川原国家石油備蓄基地の操業業務を実施したものである。

受託作業収入（実績額） 6,420,842,909 円

3 令和元年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産			流動負債		
預 金			未 払 金		
普通預金	202,438,336		未払租税公課	7,193,902	
定期預金	2,700,000,000	2,902,438,336	その他の未払金	1,314,229,526	
営業未収金		36,026,565	未払給与	6,434,001	1,327,857,429
仮払金		673,843	未払法人税等		
前払費用		1,933,588	未払法人税	36,839,700	
未収消費税等		240,714,651	未払地方人税	1,621,600	
その他の			未払都道府県民税	1,526,000	
その他の未収金	12,091,230		未払市町村民税	3,722,700	
その他の雑流動資産	397,892	12,489,122	未払事業税	10,776,300	
			未払地方人特別税	4,598,900	59,085,200
流動資産合計		3,194,276,105	預り金		
固定資産			源泉控除金		5,429,419
有形固定資産			賞与引当金		100,001,847
建物	17,109,900		賞与引当金		
減価償却累計額	△ 6,948,557	10,161,343	その他の		
構築物	2,442,800		職員預り金		348,508
減価償却累計額	△ 2,442,796	4	流動負債合計		1,492,722,403
工具器具及び備品	49,241,761		固定負債		
減価償却累計額	△ 47,908,887	1,332,874	退職給付引当金		
有形固定資産合計		11,494,221	役員退職慰労引当金	10,910,000	
無形固定資産			退職給付引当金	1,003,631,000	1,014,541,000
施設利用権		1,638,028	固定負債合計		1,014,541,000
無形固定資産合計		1,638,028	負債合計		2,507,263,403
投資その他の資産			純資産の部		
投資有価証券	200,000		株主資本		
長期前払費用	1,444,020		資 本 金		50,000,000
長期差入保証金	6,517,683		利益剰余金		
繰延税金資産	378,139,548	386,301,251	利益準備金		12,500,000
投資その他の資産合計		386,301,251	その他利益剰余金		
固定資産合計		399,433,500	別途積立金	120,000,000	
			繰越利益剰余金	903,946,202	1,023,946,202
			利益剰余金合計		1,036,446,202
			株主資本合計		1,086,446,202
			純資産合計		1,086,446,202
資産合計		3,593,709,605	負債及び純資産合計		3,593,709,605

(2) 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
受 託 作 業 収 入		6,420,842,909
受 託 作 業 原 価		5,860,480,163
売上総利益		560,362,746
一 般 管 理 費		351,558,415
営業利益		208,804,331
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	134,552	
受 還 付 加 算 金	270,200	
原 子 力 立 地 給 付 金	863,520	
そ の 他	351,232	1,619,504
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 廃 棄 損	96,251	96,251
經常利益		210,327,584
税 引 前 当 期 純 利 益		210,327,584
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		
当 期 法 人 税	36,976,500	
当 期 地 方 法 人 税	1,627,800	
当 期 都 道 府 県 民 税	1,580,400	
当 期 市 町 村 民 税	3,876,200	
当 期 事 業 税	10,808,300	
当 期 地 方 法 人 特 別 税	4,612,600	
当 期 所 得 税 (国 税)	20,180	
当 期 復 興 特 別 所 得 税	423	59,502,403
法 人 税 等 調 整 額	13,685,996	13,685,996
当期純利益		137,139,185

(3) 株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000,000	12,500,000	120,000,000	856,807,017	989,307,017	1,039,307,017	1,039,307,017
当期変動額							
剰余金の配当				△ 90,000,000	△ 90,000,000	△ 90,000,000	△ 90,000,000
当期純利益				137,139,185	137,139,185	137,139,185	137,139,185
当期変動額合計	-	-	-	47,139,185	47,139,185	47,139,185	47,139,185
当期末残高	50,000,000	12,500,000	120,000,000	903,946,202	1,036,446,202	1,086,446,202	1,086,446,202

個別注記表

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 次期賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上

退職給付引当金 当期末に発生していると認められる金額を計上

役員退職慰労引当金 内規に基づく当期末要支給額を計上

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 57,300,240円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 譲渡制限株式 5,000株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和元年6月20日の第40期定時株主総会において、次のとおり決議された。

① 配当金の総額 90,000,000円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 18,000円

④ 基準日 平成31年3月31日

⑤ 効力発生日 令和元年6月21日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和2年6月19日の第41期定時株主総会において、次のとおり決議された。

① 配当金の総額 95,000,000円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 19,000円

④ 基準日 令和2年3月31日

⑤ 効力発生日 令和2年6月22日

4 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金	338,825,826円
役員退職慰労引当金	3,683,216円
賞与引当金	33,760,624円
未払事業税	5,190,667円
減価償却超過額	362,431円
<hr/>	
繰延税金資産小計	381,822,764円
評価性引当額	△3,683,216円
<hr/>	
繰延税金資産合計	378,139,548円

5 一株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 217,289円24銭
- (2) 1株当たり当期純利益 27,427円83銭